

前回定例会（令和4年3月3日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和4年4月13日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○国際エネルギー機関（IEA）加盟国による石油備蓄放出の協調行動として民間備蓄義務量を引き下げました【3月10日】

3月1日に開催された IEA 臨時閣僚会合において、ロシアのウクライナ侵攻による石油市場への影響を踏まえ、エネルギー市場の安定化のため、IEA として総量6,000万バレルの石油協調放出に合意しました。これを受け、経済産業省は、750万バレルを民間備蓄から放出することを決定し、3月10日から4月8日の30日間、石油の備蓄の確保等に関する法律に基づく民間備蓄義務量を70日分から66日分に、4日分引き下げました。

○サッシ及び複層ガラスの新たな省エネ基準を取りまとめました【3月10日】

資源エネルギー庁に設置されている建材トップランナー制度に関する審議会において、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和54年法律第49号）」に基づくサッシ及び複層ガラスの建材トップランナー制度の新たな目標基準値等についての審議が令和3年6月から行われ、令和4年3月10日に取りまとめられました。

新たな目標基準値については、2030年以降に新築される住宅に求められる省エネルギー性能から窓に求められる断熱性能を逆算することにより求めており、サッシと複層ガラスを組み合わせた窓としては、目標基準値を約4割引き上げることとなります。

（資料）建築材料等判断基準ワーキンググループ取りまとめ

（https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/sho_energy/kenchiku_zairyo/pdf/20220310_1.pdf）

○萩生田経済産業大臣がG7臨時エネルギー大臣会合に参加しました【3月10日】

現下のロシア・ウクライナ情勢を踏まえたエネルギー情勢について議論すべく、臨時のG7エネルギー大臣会合が開催されました。

会合の中では、萩生田大臣より、G7として連帯し、安定供給の確保やエネルギー源の多様化等に取り組み、エネルギー市場の安定やエネルギー安全保障を強化していく重要性等について発言し、これらの観点を盛り込んだ閣僚声明が採択されました。

○細田経済産業副大臣と英国のハンズ閣外大臣（エネルギー・クリーン成長・気候変動担当）がTV会談を行いました【3月15日】

細田経済産業副大臣は、英国のハンズ閣外大臣（エネルギー・クリーン成長・気候変動担当）とTV会談を行いました。

会談では、エネルギー安全保障確保やカーボンニュートラルの実現に向けた取組の重要性について議論し、再生可能エネルギー・原子力などのクリーンエネルギー分野での両国の関係を一層進めていくことを確認しました。

○IAEA関係者が東京電力福島第一原子力発電所を視察し、ALPS処理水の分析を行うためのサンプルの採取に立ち会いました【3月24日】

IAEA関係者が、東京電力福島第一原子力発電所を訪問し、東京電力が測定・確認用設備からALPS処理水のサンプルを採取する場に立ち会いました（今年2月の訪日時に続き、今回で2度目のサンプル採取となります）。今後は、東京電力が行う分析を検証するために、IAEAの研究所において放射性物質の分析が行われる予定です。

○萩生田経済産業大臣は、G7臨時エネルギー大臣会合に参加しました【3月28日】

G7のエネルギー大臣らは、プーチン大統領によるルーブルでの支払いに関する要求を拒否し、ほぼ全てのガス供給契約ではユーロまたはドルでの支払いが明確に規定されていることから、合意済のガス供給契約を尊重することを再確認しました。

会合の中では、萩生田大臣より、今般のロシア政府による一方的な民間取引の契約変更指示は、民間企業の取引の安定性を著しく阻害するものであり、許容できるものではないことを発言しました。

○萩生田経済産業大臣は、国際エネルギー機関（IEA）臨時閣僚会合に参加しました【4月1日】

IEAは、前回3月の協調放出を受け、その後の世界の石油供給と石油市場の状況を踏まえたさらなる備蓄協調放出の可能性について議論するため、臨時の閣僚会合を開催しました。

会合では、エネルギー市場の安定化に向けて、IEA加盟国として追加の石油備蓄の協調放出に合意しました。

○気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書第3作業部会報告書を公表【4月4日】

IPCC第56回総会及び同パネルWG3第14回会合が、3月21日から4月4日にかけてオンラインで開催され、平成26年の第5次評価報告書（AR5）WG3報告書以来8年ぶりとなる、AR6/WG3報告書の政策決定者向け要約（SPM）が承認されるとともに、同報告書の本体や付録等が受諾されました。IPCCは、当該報

告書のSPMを4月4日24時(日本時間)に公表しました。報告書の本体等は、総会での議論を踏まえた編集作業等を経て、本年8月頃にIPCCから公表される予定です。

気候変動の緩和に関する最新の科学的知見がまとめられたSPMの概要(各セッション冒頭のヘッドライン・ステートメントの暫定訳)は、下記リンク先より御覧ください。

(<https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220404001/20220404001-1.pdf>)

○細田経済産業副大臣が、ラ・カメラ国際再生可能エネルギー機関(IRENA)事務局長の表敬を受けました【4月11日】

細田経済産業副大臣が、ラ・カメラ国際再生可能エネルギー機関(IRENA)事務局長の表敬を受けました。細田経済産業副大臣からは、カーボンニュートラルの実現とエネルギー安定供給の重要性、ラ・カメラ事務局長の下でのIRENAの取組への期待を伝達しました。また、日本の取組を含め、世界の再生可能エネルギー導入拡大に向けた協力等について意見交換をしました。

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) あらためて振り返る、「COP26」(前編)～「COP」ってそもそもどんな会議？
【3月3日公開】
- (2) あらためて振り返る、「COP26」(後編)～交渉ポイントと日本が果たした役割【3月11日公開】
- (3) もっと知りたい！エネルギー基本計画③ 再生可能エネルギー (3) 高い経済性が期待される風力発電【3月15日公開】
- (4) もっと知りたい！エネルギー基本計画④ 再生可能エネルギー (4) 豊富な資源をもとに開発が加速する地熱発電【3月23日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>
(当事務所でも紙媒体で配布しています)

●資源エネルギー庁メールマガジン(配信登録)

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト(エネルギーに関する分析用データ)

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第8回次世代スマートメーター制度検討会【3月8日】

スマートメーターの標準機能、次世代スマートメーター制度検討会取りまとめ(案)を報告、議論が行われました。

○第63回電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会【3月16日】

第63回は、(1)容量市場について、(2)ベースロード市場について、(3)非化石価値取引市場について報告、議論が行われました。

○第6回メタネーション推進官民協議会【3月22日】

第6回はCO₂カウント、メタネーションに関するガス業界の取組等について報告、議論が行われました。

○第46回電力・ガス基本政策小委員会【3月25日】

第45回は、電力需給・卸電力市場の足下の動向と課題について、今後の電力システムの主な課題について報告、議論が行われました。

(資料) 2022年3月の東日本における電力需給ひっ迫に係る検証について
(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/pdf/046_03_01.pdf)

○第3回卸電力市場、需給調整市場及び需給運用の在り方勉強会【3月25日】

具体的な課題を踏まえた検討の視点と欧米の卸電力市場の役割・機能について、各事業者等の課題認識について報告、議論が行われました。

○第25回原子力小委員会【3月28日】

エネルギーを巡る社会動向と原子力の技術開発について報告、議論が行われました。

(配付資料一覧)

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/025.html

(うち、資料3 エネルギーを巡る社会動向と原子力の技術開発(事務局提出資料))

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/025_03_00.pdf

○第3回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議【3月29日】

(配付資料一覧)

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/fukui_kyosokaigi/003.html

○第36回原子力小委員会放射性廃棄物WG【4月7日】

最終処分に関する最近の取組と今後の対応課題について報告、議論が行われました。

(配付資料一覧)

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/hosha_sei_haikibutsu/036.html

3. 新エネ・省エネ関連

○第36回新エネルギー小委員会／電力・ガス事業分科会 系統ワーキンググループ【3月14日】

(1) 再エネ出力制御の長期見通しについて、(2) 系統連系に関する各地域の個別課題について、(3) 系統連系に関する技術要件について報告、議論が行われました。

○工場等判断基準ワーキンググループ 中間取りまとめ【3月24日】

(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/sho_energy/ko_jo_handan/pdf/20220324_1.pdf)

○第1回省エネルギー・新エネルギー分科会 水素政策小委員会/資源・燃料分科会 アンモニア等脱炭素燃料政策小委員会 合同会議【3月29日】

水素・アンモニアを取り巻く現状と今後の検討の方向性について説明、議論及び関係団体からのヒアリングが行われました。

○第37回新エネルギー小委員会／電力・ガス事業分科会 系統ワーキンググループ【3月30日】

(1) 系統連系に関する各地域の個別課題について、(2) 再生可能エネルギー出力制御の低減に向けた取組について報告、議論が行われました。

○エネルギー小売事業者の省エネガイドライン検討会取りまとめ【4月4日】

(https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/energy_kouri/pdf/20220331_1.pdf)

○第40回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【4月7日】

今後の再生可能エネルギー政策について報告、議論が行われました。

(資料1) 今後の再生可能エネルギー政策について

(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/040_01_00.pdf)

○第38回新エネルギー小委員会／電力・ガス事業分科会 系統ワーキンググループ【4月12日】

(1) 系統連系に関する各地域の個別課題について、(2) 再生可能エネルギー出力制御の見通し等について報告、議論が行われました。

4. その他

○第3回燃料アンモニア・サプライチェーン官民タスクフォース【3月16日】

燃料アンモニアの供給コスト分析について説明、議論が行われました。

○第2回 CCS 長期ロードマップ検討会【2月24日】

CCS 付き火力発電コスト等の試算結果 (RITE) について、CCS に関する考え方等 (事業者) について、報告、議論が行われました。

○第5回産業構造審議会産業技術環境分科会グリーントランスフォーメーション推進小委員会／総合資源エネルギー調査会基本政策分科会2050年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会 合同会合【3月23日】

エネルギーを起点とした産業のGX (グリーントランスフォーメーション) について報告、議論が行われ、有識者からのヒアリングが行われました。

○カーボンニュートラルコンビナートの実現に向けた論点整理【3月28日】
(https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_neutral_complex/pdf/20220324_1.pdf)

○第3回 CCS 長期ロードマップ検討会【3月30日】

海底下 CCS に関する国際的な枠組と国内法、主要国の CCS 法規制、CCS の推進に関する法制度の在り方に関する検討、CCS 普及に向けた規制とインセンティブの海外事例について説明、議論が行われました。

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策 (随時更新)

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

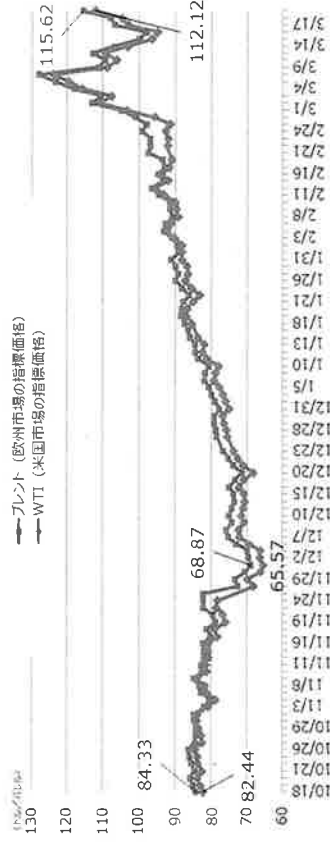
(以上)

【参考】ウクライナ情勢の影響

- ウクライナ情勢を受け、欧州では、ロシアからの天然ガス輸入を削減し、エネルギー供給源の多角化を目指した検討を開始。
- また、原油価格が急上昇し、足元では110ドル/バレル前後で推移。

2021年後半以降の原油価格の動向

- ✓ 2021年11月にはオミクロン株の影響で70ドル/バレルを下回っていたが、ウクライナ情勢を受け、足元では110ドル/バレル前後で推移。



ウクライナ情勢を受けた各国の動き

EU ロシアからのガス輸入脱却方針を表明

EUは天然ガス輸入の半分近くをロシアに依存。3/8に、調達先の多角化や気候変動対策の加速に取り組み、今年年末までに、ロシアからの輸入を2/3減らし、2030年までに脱却する方針を発表。

英国 天然ガス依存からの脱却

2/25、英国政府は、ウクライナ情勢が英国のエネルギー安全保障に与える影響についてアクトシートを公表。現状ロシアへの依存は4%未満だが、エネルギー価格高騰への対策が必要。長期的には天然ガスからの脱却が必要とし、そのためには、より安価な再生可能エネルギー、新たな原子力発電所の建設の推進が必要と分析。

ドイツ ロシアとのガスパイプライン計画を凍結、調達先多角化へ

天然ガス輸入のうち、55%をロシア産に依存するドイツは、2/22にロシアからの天然ガスパイプラインである「ノルドストリーム2」のプロジェクト凍結を発表。3/5には、自国のエネルギー安全保障のため、国内初のLNG輸入ターミナルの建設していくことを発表。

ベルギー 原発閉鎖方針を転換し、2基運転延長へ

3/18、ベルギー政府は現下の地政学的状況を踏まえ、化石燃料からの脱却を強化する観点から、2025年に40年運転を迎える原子力発電所2基（ドール4号機、チアンジユ3号機）の運転を10年延長する方針を決定。3月末までに2基の運転延長に必要な法案を閣議決定する予定。

3月22日 東京電力管内における需給ひっ迫について

背景・要因

- (1) 地震等による発電所の計画外停止及び地域間連系線の運用容量低下
 - ① 3/16の福島県沖地震の影響
 - JERA広野火力等計335万kWが計画外停止 (東京分110万kW)
 - 東北から東京向けの送電線の運用容量が半減 (500万kW→250万kW)
 - ② 3/17以降の発電所トラブル
 - 電源開発磯子火力等計134万kWが計画外停止
- (2) 真冬並みの寒さによる需要の大幅な増大及び悪天候による太陽光の出力減
 - 想定最大需要4,840万kW ※東日本大震災以降の3月の最大需要は4,712万kW (発電端値)
 - 太陽光発電の出力は最大175万kW (設備容量の1割程度)
- (3) 冬の高需要期 (1・2月) 終了に伴う発電所の計画的な補修点検
 - 今冬最大需要 (5,374万kW) の1月6日と比べ計511万kWの発電所が計画停止

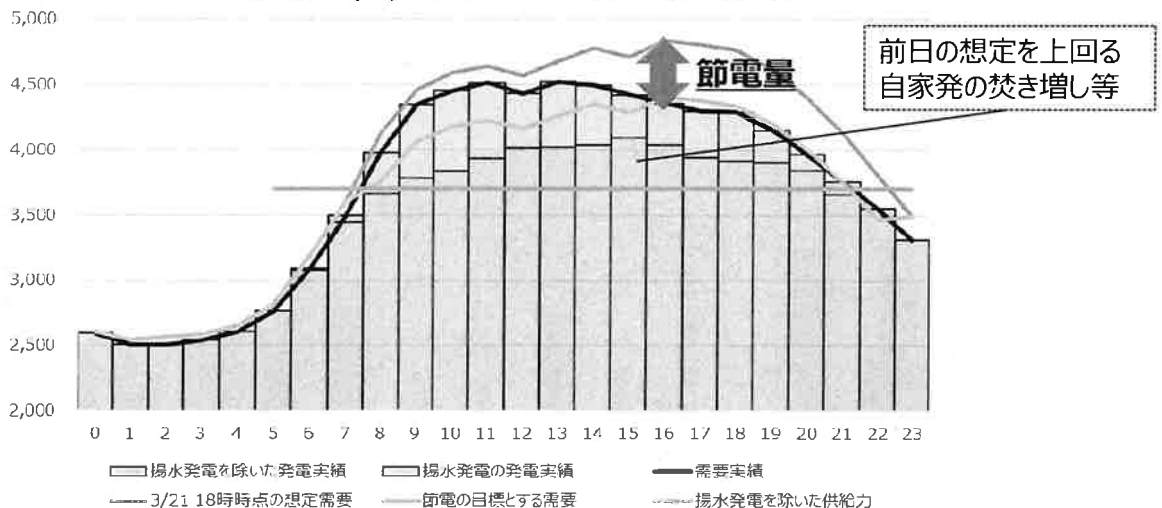
対応

- ✓ 火力発電所の出力増加、自家発の焚き増し、補修点検中の発電所の再稼働
- ✓ 他エリアからの最大限の電力融通 (他エリア⇒東京電力 2,000万kWh程度)
- ✓ 小売電気事業者から大口需要家への節電要請
- ✓ 需給ひっ迫警報 (節電要請) の発令 (節電効果計約4,400万kWh)

東京電力管内の電力需要見通しと実績の推移

- 22日の東京電力管内の電力需要は15時頃まで高水準で推移し、目標とする節電量を大きく下回っていたが、強力な節電要請等の効果により、**15時以降、節電量が急速に拡大**。1日を通じて**目標とする節電量の約7割を達成**した。

3月22日(火)東京電力サービスエリア内の需給状況



	①想定需要 電力量	②目標需要 電力量	③実績需要 電力量	節電期待量 ①-②	節電実績量 ①-③	達成率
8~15時	31,863	28,995	30,758	2,868	1,105	39%
15~23時	36,088	32,841	32,798	3,247	3,290	101%
8~23時	67,951	61,836	63,556	6,115	4,395	72%

3月22日夜の東京エリアの電力需給見通しの変化について

- 3月19日夜時点では、22日の最高気温が約10℃であることなどを踏まえ、**22日の想定最大需要は4,300万kW**だった。
- その後、20日、21日と天気予報が悪化。最高・最低気温ともに大きく下がり、都心でも雪が混じる予報となったことから、これらを反映した22日の想定最大需要は、**前日（21日）夜の時点で約4,840万kW**と大幅に増加（+540万kW）。
- これは、今冬の電力需給見通しにおける、**10年で一度の厳しい寒さを想定した場合の3月の最大需要4,536万kWを約300万kW上回る極めて高い水準**。

(3月22日の需要見通しの変化と対応策)

見通し策定時刻		3月19日20時	3月20日21時	3月21日17時
需要見通しの変化	最大需要発生時刻	11～12時	16～17時	16～17時
	最大需要電力【万kW】	4,300	4,694	4,840
	最高気温/最低気温【℃】	9.4/6.7	3.8/3.1	3.8/2.0

(出典) 東京電力パワーグリッド

【参考】東京エリアにおける3月の最大需要電力

- 3月22日の前日17時時点での想定最大需要電力（4,840万kW）は、**東日本大震災以降の3月の最大電力需要（4,712万kW）より100万kW超高い水準**。
- 22日の節電後の最大需要電力（4,534万kW）は、3月下旬としては、震災以降、**最高水準**。

